

東日本大震災にともなう新卒者の進路困難の解決と就職支援に 行政が全力をあげることを求めます

－ 2010年度新卒者の就職内定状況等（1月末現在）について（談話）－

2011年3月22日

日本高等学校教職員組合（日高教）

教文部長 佐古田 博

（1）厚生労働省は3月18日、今春卒業する高校・中学新卒者の求人・求職・就職内定状況（2011年1月末現在）を発表しました。あわせて、厚生労働省と文部科学省は、大学等卒業予定者の抽出による就職内定状況調査（2月1日現在）を取りまとめています。

それによると、高校新卒者の求職者数16万3412人に対する就職内定者は13万6474人で、内定率は83.5%となっています。内定率は前年同期を比べて2.4ポイント上昇し、昨年11月末の70.6%から13ポイント近く上昇しました。求人倍率は1.15倍で、前年同期からわずかに低下しています。

1月1日から就職選考がはじまった中学新卒者は、内定率が18.3%と前年同期から1.3ポイント上昇したものの、内定者数・求人数・求職者数とも前年を大きく下回っています。

大学生の内定状況は77.4%と前年同期を2.6ポイント下回りました。短期大学生（女子のみ）と専修学校専門課程はいずれも7割を下回っています。大学生の内定率は、比較が可能な2000年以降で80%を割り込んだのは初めてであり、調査開始以来の「過去最低水準」という状況が依然として続いています。

厚労・文科両省は、調査結果をもとに、内定を得ていない学生が大学9万人、専修学校5万9千人、短大1万9千人、高校2万7千人にのぼると推計しています。卒業を目前に20万人近い新卒の若者が就職が決まらないというきびしい状況におかれています。

（2）いうまでもなく、今回発表の内定状況は3月11日の東北地方を中心とした巨大地震と津波によって甚大な被害がもたらされた東日本大震災以前のものです。新卒者自身や家族の被災、学校の被害、地域社会の被害など、大きな影響があります。また、就職を予定していた事業所の被害や操業への不安などが懸念されます。とくに、今回の大震災で大きな被害を受けた東北各県はいずれも高校新卒求職者に対する求人倍率が1倍を下回り、以前から就職がきびしい地域です。今後震災の影響が日を追って深刻になる状況で、就職をめぐる大きな困難が予想されます。

厚生労働省は、各都道府県労働局及びハローワークを通じて状況の把握に努め、緊急対応について検討を行うとしています。今回の大震災が新卒者の卒業期にあたり、就職直前ということもあって、正確な事態の把握と就職をはじめとした進路保障のための支援が緊急に求められます。

日高教は、こうした事態を受けて、文部科学省に対して、以下のような「東日本大震災による修学・進路保障の困難打開」の緊急要請を行います。

1. 被災した高校生の修学を保障する緊急の支援措置をとること（教科書・教材の無償措置、定時制生徒の給食費の無償化、通学費の緊急助成、高校入学経費の特例措置、家計急変による奨学金枠拡大、大学等の無利子奨学金に「震災特別枠」を設定することなど）
2. 高校生の就職保障について（内定・採用取消し、採用延期、自宅待機などの実態把握、採用取消しとなった生徒の就職保障のための緊急対策、大企業に新規学卒求人を出すよう再度強く要請する、地方自治体が公的就労事業による雇用確保をはかることなど）

(3) 神奈川・愛知などを除く 40 都道府県で内定率が前年を上回り、全体として高校生の内定率が上昇したことは、学校現場と地方行政機関などによる努力の結果です。これまでも指摘してきたように、内定率が前年度から 10 ポイント近く下落した昨年度水準からの上昇であり、高校新卒者の就職環境が引き続ききびしい状況にあることは明らかです。

とくに重視しなければならないのは、高校生の求職者数が 7 月末時点の 18 万 6520 人から 16 万 3412 人と、2 万 3108 人も減少していることです。7 月末時点で就職希望であった生徒の 12.4 %が進路変更していることとなります。2009 年度卒業生の場合、7 月末時点の求職者の 19.8 %が 3 月末には進路変更をせざるを得なくなっています。実に 5 人に 1 人が就職をあきらめたことになり、今年度も卒業期に向けてその傾向がいつそう強まる可能性があります。

日高教の構成組織である兵庫高教組が県下の県立高校・障害児学校 87 校から集約した 3 月 1 日現在の内定状況では、全体の内定率が 93.5 %ですが、就職未決定者が 178 人（うち未受験者は 42 人）、就職から進路希望を変更したのは 202 人となっています。進路希望変更のなかには、経済的余裕がないために進学もできずに進路未定のまま卒業を迎えた生徒が 81 人います。女子の就職がきびしく、内定率は 90.0 %と 1 割が未決定であり、定時制・通信制・障害児校高等部には「求人そのものが来ない」という現場の声を寄せられています。さらに、「合格通知が遅い」「家族構成の質問、尊敬する人を尋ねるなどの違反質問」「覚醒剤の検査と称して血液検査をした」など、就職ルール違反が 36 件報告されています。

(4) こうした事態を受けて、厚生労働省は「卒業前の集中支援」による就職支援の強化を打ち出し、「既卒者をトライアル雇用奨励金の対象に拡充」「ジョブサポーターによる個別支援の徹底」などを実施しています。

こうした就職支援策の拡充をさらに強化することは必要ですが、同時に、学校現場から「そもそも求人が来ない」というひっ迫した声があることがとくに重要です。こうした求人状況のきびしさを解決していくためには、政府が大企業に対してもっと求人を出すよう強く要求すべきです。大企業が雇用に対する社会的責任を果たすよう、政府の指導性を発揮することを強く求めます。そして、根本的には景気対策の基本を国民のフトコロをあたためる内需主導の政策に転換することが重要です。

2 月 16 日、厚生労働・文部科学・経済産業大臣は連名で、日本経団連などの主要経済団体と業界団体に対して、採用枠の拡大と今春卒業する未内定者のための追加求人を要請しました。こうした要請をすぐに検証することが必要です。

今回の大震災で未曾有の被害となっている宮城県では、今年の 1 月からトヨタ自動車の 100 %子会社のセントラル自動車が操業をはじめています。県から総額 500 億円を超える企業誘致費を受けて操業しながら、新規求人は 252 人（うち 235 人は非正規雇用）、県内からの採用数はわずか 17 人でした。莫大な内部留保をため込みながら、雇用を出さない大企業のあり方が問われています。政府が若者の就職難解決のために大企業に迫る姿勢を持つことが、高校・大学生や学校現場の不安に応えることにつながるのではないのでしょうか。

大震災で苦しむ多くの人々の救援と、東日本大震災にともなう新卒者の進路困難の解決と就職支援に行政が全力をあげることを求めます。高校・大学生が希望の春を迎えられるよう、日高教は 2011 春闘の重要課題に位置づけ、若者の就職保障に向けて全力で奮闘することを表明します。

以 上